

概要

- 「ASEAN後発加盟国(CLMV)の中での「昇龍」」
- 面積:約33万km²。九州を除いた我が国の面積に相当。
- 人口:約8,312万人(2005年末現在)。東南アジアの中ではインドネシアに次いで第2位。
- GDP:453億ドル(2004年)(一人当たり552ドル(2004年))
- 農業国:コメ、コーヒーの輸出は世界第2位。
- ベトナム民族(キン族)約90%、他に中国人(華僑)1.3%、クメール(カンボディア)人1%、山地を中心に他52種の少数民族が居住。
- 大乘仏教、漢字文化圏、科举制度等中国の影響を強く受けてつ、中国からの圧力に幾度となく抵抗してきた歴史。

政治情勢

- 共産党による一党支配体制を堅持しつつ、86年の第6回党大会において採択された「ドイモイ(刷新)」路線の下、市場経済化、対外開放に努めている。
- 06年4月18～25日、第10回共産党大会が開催されドイモイ路線の継続、低開発状態からの早期脱出、汚職追放への決意が確認された。ルオン国家主席カイ首相は引退。党書記長にはマイン書記長が再選された。06年5月16日から6月29日まで開催された第11期第9回国会にて、27日チエット国家主席、ズン首相が新たに選出された。



ノン・トゥック・マイン
書記長
(党内序列1位)



グエン・ミン・チエット
国家主席
(党内序列4位)



グエン・タン・ズン
首相
(党内序列3位)

注:序列は党大会における発表順

今後の対越関係

- ベトナムの政治的安定と経済発展は東南アジア地域全体の安定と発展にとって重要であるとの観点から、市場経済化、対外開放化に向けた同国の改革を引き続き支援し、相互信頼関係を強化させることが重要。その観点から、04年12月19日、日越投資協定が発効。06年2月、4月には二国間経済連携交渉の開始に向けた共同検討会合を行った。また06年2月投資促進のための「日越共同イニシアティブ」の第2フェーズを立ち上げた。

国際社会における地位の向上

- ASEAN加盟(1995年)
- アジア太平洋経済協力会議(APEC)加盟(1998年)
- アジア欧州会合(ASEM5)首脳会議(2004年10月(ハノイ))
- アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議(2006年11月18日、19日(ハノイ))



経済情勢

- 89年頃よりドイモイの成果が上がり始め、95～96年には9%台の高い経済成長を続けたが、97年に入りアジア経済危機の影響を受け経済は停滞、99年に成長率は4.8%にまで低下。その後、02年から04年までは7%台、05年には8.4%を達成し、新たな発展軌道に乗った。
- 06年中のWTO加盟を目指している。

我が国との関係

- 1973年9月21日、当時のベトナム民主共和国(北越)と国交樹立。75年ハノイに日本大使館、76年1月在京越大使館が開設。76年7月南北統一(ベトナム社会主義共和国成立)、我が国との外交関係を引き継いだ。
- 78年のカンボディア問題の発生により日越関係は永らく停滞したが、91年の同問題の解決を機に、両国関係は大幅に改善され、現在ではハイレベルを含めた要人往来が頻繁に行われ、経済協力、文化、地域協力等、幅広い分野での交流が進んでいる。
- 日本の対越累積投資額(認可額)は2005年末までで約62.2億ドルで第3位。実行ベース(46.7億ドル)では1位。日本は第2位の貿易相手国(約85.0億ドル、2005年)。
- 日本はベトナムにとって最大の援助国。2005年度の援助誓約額は1009億円。